

部課名		防災安全部防災課											
課の使命		市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市民の防災意識向上や町田市としての市の危機管理体制の強化に努めることです。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定				中間確認				年度末確認					
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	重点事業プラン	まちだ防災カレッジの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「まちだ防災カレッジ」をより多くの市民に広く知ってもらい、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るため、インスタグラム等のSNSを活用し、周知に努めます。 「まちだ防災カレッジ」ポータルサイトでは、「まなぶ」のコンテンツを充実させ、セミナーや講演会を通して防災に関する基礎知識を発信します。 「とりくむ」では、「町田市版マンション防災」をテーマに、在宅避難や地域における自助共助体制の構築など、集合住宅の多い地区を中心に周知します。 ※市民の防災意識向上を目的とした「まちだ防災カレッジ」は、防災教育事業である「まなぶ」と地域の課題解決を目指す「とりくむ」の2つをテーマに事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①インスタグラムによる情報発信回数 ②「とりくむ」実施地区数 	<ul style="list-style-type: none"> ①44回 ②2地区(累計8地区) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ①インスタグラムでは、まちだ防災カレッジのアカウントにおいて、町田市防災アンバサダーが実施するイベントや市民に向けた災害の備えに関する情報を18回発信しました。 「まなぶ」では、避難施設関係者事前研修の実施や防災に関連する事前都市復興セミナー等の周知を行い、避難生活や事前都市復興について情報発信を行いました。 ②「とりくむ」では、小山地区で、総合水防訓練の機会にあわせてマンション防災をテーマとしたブースを設け、在宅避難に関する周知・啓発を実施しました。その結果、発災時において在宅避難が選択肢のひとつとなることを周知しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトでは、「まなぶ」のコンテンツを充実させ、ページを活用した訓練やスマホの活用をテーマとした防災講座を実施します。また、受講者が自らが望む知識を取得できるように、対象や目的別に講座を設定し、情報を発信します。 ②「とりくむ」では、木曾地区の団地を対象に防災訓練を行い、発災後の在宅での避難生活で問題となる物資供給や情報伝達等の課題に対し、モデルケースの検証を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①未来の防災の担い手となる若年層に対して、町田市防災アンバサダーが主体的にイベント等を企画し、情報発信を行いました。インスタグラムでは年間44回の情報発信を行い、目標を達成しました。防災フェスタの周知では、町田市防災アンバサダーや関係機関の情報拡散力を活用した結果、インスタグラムにおける閲覧数が昨年度の同イベントの約5倍となる約2.1万件を記録し、効果的な周知を図ることができました。 「まなぶ」では、受講者自らが望む知識を取得できるよう、初めての実施となる「ペット同行避難」をテーマとした実践的な訓練と、防災の基礎知識の発信を目的とした「防災意識向上プロジェクト講演会」などの座学を実施しました。また、実施内容をインスタグラムやポータルサイトで発信することにより、イベントに参加していない人に対しても情報共有を図ることができました。 ②「とりくむ」では、「小山地区」(6月1日実施)及び「木曾地区」(3月7日、8日実施)の2地区で、マンション防災をテーマとした在宅避難に関するイベントを実施しました。具体的な取り組み内容として、ライフライン停止時を想定した調理法の紹介や物資調達の手順確認を実施しました。これらの取り組みを通して、発災時において在宅避難が有効な選択肢のひとつであることを周知することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ①44回 ②2地区 	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市防災アンバサダーによる魅力的な防災情報の発信を促進し、SNS等を効果的に活用することで、市民一人ひとりの防災意識向上を図っていきます。 ・より多くの市民に対して、防災に興味・関心を持つために、市民一人ひとりが防災リーダーになれるようにするため、楽しく体験・学習できる防災イベントや防災講座等を実施していきます。
2	個別計画	震災図上訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市地域防災計画(2023年度修正)、町田市事業継続計画(2024年度修正)の検証として、震災図上訓練を実施します。 ・首都直下地震を想定の上、初動対応に主眼を置き、災害対応及び事業継続の両立を検証します。 ・防災システムの震災時の運用について、各対策部職員の習熟を図るとともに、防災安全部職員の情報分析、作戦立案の訓練を行います。 	震災図上訓練の実施	実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊の災害対応訓練と連動した、東京都図上訓練(第1回首都直下地震)に3日間参加し、訓練手法、運営について検討を行いました。 ・過去の訓練のクロノロジー(時系列記録)の分析を行い、防災システムへの入力ルールの検討を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年1月に震災対応図上訓練を実施します。 ・訓練想定を作成するとともに、訓練実施に向けて関係機関との調整や庁内説明会を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年1月に首都直下地震発生後2時間までを想定した初動対応中心の震災図上訓練を実施しました。 ・訓練想定を作成にあたり、全対策部へのヒアリングを行いました。各対策部の課題や検証事項について共同で検討調整を行い、訓練内容に反映できました。 ・事業継続体制の早期構築を目的として、当日の出勤状況を用いたBCPの検証訓練を行うとともに、会議運営の円滑化のため、災害対策本部会議資料の見直しを行いました。 ・消防、警察、自衛隊との合同訓練を、初めて全庁図上訓練と連携して実施したことで、関係機関の連絡職員との連携及び、職員の事案対応力の強化につながりました。 ・図上訓練実施後、地域防災計画、事業継続計画への反映事項照会を実施し、訓練を踏まえた修正内容の検討を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施 	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の対応力の維持向上のため、訓練の継続が必要です。震災図上訓練のや対策部訓練の充実を通じて、災害対応力の向上を図っていきます。 ・全庁図上訓練で検証した事項や振り返り等において明らかになった課題について、地域防災計画の修正において反映します。 ・協定事業者等、公的機関以外の防災機関との訓練実施が必要です。多様な機関との連携訓練を計画していきます。

順位	計画 類型	年度目標設定				中間確認		年度末確認					
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
3	個別 計画	児童・生徒に 対する防災教育の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法に基づく避難訓練以外の防災教育を行っていない小学校・中学校・高等学校に、起震車体験や学校の授業内での防災教育を組み込むなど、他の学校が取り組んでいる防災教育の取り組みの例を提示します。これにより児童・生徒が体験を通して身の周りの防災について自分ごととして考えることができる機会を創出します。 ・アンケート調査で各学校の取り組み状況を取りまとめ全校に送付することで、防災教育の重要性と実施例を周知し、取り組みの促進を図ります。 	防災教育を実施する市内の小学校・中学校・高等学校の数 ※消防法第8条に基づく訓練は防災教育に含まないものとする。	57校 (6校/年)	○	<ul style="list-style-type: none"> 5月に開催した校長会にて、児童生徒に対する防災教育の推進を呼びかけました。 ・教育機関が防災教育を円滑に行えるよう、起震車の予約を優先的に受け付けました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度に実施したアンケートで防災教育を希望した学校に対し、起震車体験を含めた防災教育実施日程の確認を行います。 ・2026年度に向けて、各学校に対して2025年度の実施結果および2026年度の取りくみ意向を調査するためのアンケートを実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小・中・高等学校7校で新たに防災教育を実施し、2023年度からの累計は計58校となりました。消防団や自主防災組織等の地域防災の担い手と連携した訓練を実施することにより、地域防災力の向上と、共助体制の強化を図りました。 ・11月に市内の小・中・高等学校に対し、防災教育の実施状況と次年度の実施予定に関するアンケート調査を行いました。また、アンケートの配布とともに前年度の好事例を展開することで、各校間の情報共有を図りました。 ・教育機関が防災教育を円滑に行うよう、起震車の優先予約受け付けを行い、起震車体験の実施促進を図りました。 ・当初の計画に加え、次世代の地域防災力を担う児童・生徒の防災意識の向上を目的とした防災コンテストを実施しました。優れたアイデアや実践を表彰することで、さらなる防災教育の推進を図りました。さらに、防災コンテストで寄せられたアイデアや実践を取りまとめ、防災教育の教材として活用できる啓発冊子を作成しました。 	58校 (7校/年)	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会や避難施設関係者事前研修、避難施設関係者連絡会の機会を活用し、児童・生徒への防災教育の実施を呼びかけるとともに消防団・自主防災組織を交えた内容の充実を図っていきます。 ・他の学校の取り組み事例の紹介や作成した啓発冊子の活用を通じて、引き続き防災教育の実施を呼びかけていきます。
4	個別 計画	消防団員確保	<ul style="list-style-type: none"> ・若手団員の確保に向け、消防団の魅力を上させるとともに、SNS等を活用した情報発信をしていきます。 ・若年層の入団につながるよう、成人式など若年層が集まるイベントなどで積極的なPRを行っていきます。 ・消防団員の更なる負担軽減や事務の効率化を図るため、アンケートを電子化するなど、デジタル化を推進します。 	新規入団消防団員数	38人	○	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員実員数492人(9月1日現在) ・消防団の活動を紹介するInstagramに、分団大会や選考会、ボンブ操法の記事を掲載しました。それと同時に、新規団員の募集に向けた記事も掲載し、PR活動を行いました。 ・地域のお祭りやさまざまなイベントに参加し、消防団員募集のリフレットを配布するなど、積極的にPR活動を行いました。 ・8月に全戸配布した「まちだ防災(ワンアクセス)」に、消防団の活動を掲載し、広く周知を図りました。 ・退団者に対するアンケート調査を開始しました。 ・消防団員の負担を軽減するため、新しい消防団システムの導入を検討しました。その過程で、システム事業者からデモを受け取り、使い勝手や料金などを確認しました。また、他の自治体での導入事例も調査しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年代の確保に向け、出初式やさまざまなイベントの様子をSNSなどで紹介し、消防団の魅力を発信していきます。 ・若年層の確保に向け、成人式や大学祭など若年層が集まるイベントなどで積極的なPRを行っていきます。 ・アンケート結果を分析し、退団者数の削減対策の検討を進めます。 ・現役団員の皆さんに引き続き協力いただきながら、防災フェスタや出初式などで消防団の魅力や活動のメリットをアピールし、募集活動に取り組んでいきます。また、その様子をSNSなどで情報発信していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災フェスタ、消防団出初式、二十祭まちだや、今年度初めて実施したゼルビアホームゲームでの啓発活動など、市内各地のイベントで団員募集を行いました。また、消防器具置場の見学会や、5年ぶりの一斉広報など、消防団員が主体となって募集活動を実施しました。取り組みの成果として、昨年に引き続き新規入団者数50名以上に繋がりました。 ・消防団の魅力や活動内容を、若手職員が中心にSNS(Instagram)を通じて情報発信しました。結果、国士舘大学、日本体育大学など近隣大学の学生の入団に繋がりました。 ・デジタル化と退団防止策の一つに繋げるため、退団時の電子アンケートを導入しました。結果、退団理由として仕事の都合、家庭の都合が中心でした。 ・「地域コミュニティの未来に関する研究」で視察した、消防団の先進自治体と呼ばれる松山市を視察しました。 	50人	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き団員確保に向け、消防団の活動内容を、SNS等を活用した情報発信をしていきます。 電子アンケートの回答率が低い状況であるため定例の消防団会議において周知を図りつつ、アンケート内容やヒアリング結果を踏まえ退団防止策を検討していきます。 ・持続的な活動を目的に、「地域コミュニティの未来に関する研究」の先進事例等といった視察結果を踏まえて、休団制度等の導入に向けて取り組んでいきます。

順位	計画 類型	年度目標設定			中間確認		年度末確認						
		取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	事務 事業 見直し	普及啓発事業に係る業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講話・防災教育で活用できる共通の素材を作成することにより、効率的かつ効果的に実施します。 ・町田市防災アンバサダー等の活用により、イベント等の周知や運営について、効率的かつ効果的に行います。 	協働による防災講話・防災教育・イベント等の実施回数	19回	○	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的に防災講話を実施するため、講話資料を改良し、参加者に応じて内容を調整できる資料を作成しました。 ・町田市防災アンバサダーが企画するイベントの実施や、地域イベントへのアンバサダーの派遣、地域への防災講話を9回行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・作成した講話資料を活用し、講話の進め方を学ぶ機会を設けることで、協働による防災講話の回数を増やします。 ・各アンバサダーの得意分野や発信力を活用し、アンバサダーと協働して引き続きイベント等を実施していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な講話で使用できる共通のワーポイント資料を作成し、業務効率化を図るとともに、講話を行う地域の特性を講話内容に追加することにより、効果的な防災講話を実施しました。 ・民間企業と連携し、町田駅前の商業施設やゼルビアホームゲーム、団地等多様な場で啓発イベントを実施しました。また、町田市防災アンバサダーが主体となり、市内大学の学生や子どもセンターと協働した子ども向けの防災イベントを実施しました。 	19回	C	C:目標水準を達成したためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講話では、最新の防災情報や市民の関心事項を把握し、必要に応じて講話資料の内容を更新していきます。また、町田市防災アンバサダーや消防団なども協働し、より効果的な講話を実施していきます。 ・町田市防災アンバサダーをはじめ、他の関係機関とも協働し、より効果的かつ効果的に普及啓発事業を実施していきます。
6	人材 育成	「チャレンジ志向」	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応力の向上を目的に、防災安全部職員の災害対応訓練について、汎用性の高い訓練シナリオを作成し、訓練企画業務の効率化を図ります。 ・震災対応について、過去の大規模地震の事例を参考に、基本となる平日日中の発生を対象とした訓練シナリオを作成し、訓練を実施します。 	訓練シナリオの作成・実施	訓練シナリオの作成(震災・平日日中編)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都及び他自治体の訓練事例を収集、分析の上、訓練シナリオ(案)を作成し訓練を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の振り返りを元に、訓練シナリオを修正し、10月に再度訓練を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災1編、風水害2編、火災対応1編の訓練シナリオを作成し、訓練を実施したことで、防災安全部職員の災害対応能力が向上しました。 ・訓練実施前の事前知識の習得を目的とした、震災初動対応研修を作成し、12月に実施しました。 ・1月に実施した震災図上訓練を踏まえて、オペレーションの整理を行い、震災(平日日中)の訓練シナリオの作成が完了しました。 ・震災時の実行マニュアルとして、「震災対応アクションカード」を整備し、訓練を実施しました。 	訓練シナリオの作成 4編	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間の震災対応を踏まえた訓練シナリオの作成及び訓練の実施が必要とあります。 ・作成した訓練シナリオを用いた訓練を年間を通じて計画的に実施し、防災安全部職員の災害対応力の維持向上を図ります。

部課名		防災安全部市民生活安全課											
課の使命		町田市に関わる全ての人・団体・企業等とともに、防犯・交通安全の意識を高め、活動に携わり、周囲に大切さを伝える好循環を協力してつくりあげることで、将来にわたって安全・安心な暮らしを実感できるつながりの輪を広げていきます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定													
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	中間確認		年度末確認				
							上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン ／ 個別 計画	協働パトロールの実施及び啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 警察や地域団体などと定期的を実施している協働パトロールに加え、親子や外国の方、学生などとの協働パトロールを実施していきます。 防犯対策を知っていただくため、各種イベント等において防犯啓発を実施します。 	①協働パトロール回数 ②防犯啓発人数	①57回 ②8,300人	△	<ul style="list-style-type: none"> 警察、地域団体、学生らと協働パトロール(防犯)を22回実施し、357人の方に参加いただきました。 協働パトロール、防犯講話、各種イベントへの出展などの活動により、2,936人の方へ啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き協働パトロール(防犯)を実施します。親子、外国の方と実施できる機会も設けていきます。 引き続き、各種イベントなどの機会を捉え、啓発活動を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体に働きかけを行い、親子連れや学生のほか外国の方とも協働パトロールを行うことで、防犯活動の新たな担い手創出を図りました。 定期的な協働パトロールについては、年度の途中で、歩行者の安全に対して配慮が足りないと市民から指摘があり、当面の間、パトロールを取りやめ、チラシ配布などの啓発活動に切り替えることとしました。その結果、目標値57回を下回る38回の実施に留まりました。 防犯対策の必要性を周知するとともに、住まいの防犯対策補助事業を実施しました。 住まいの防犯補助事業は、他課の事務支援を受けることで当初の交付申請件数を大きく上回ることができました。 警察と連携しながら、金融機関や中心市街地での特殊詐欺に関する啓発活動をするともに、防災行政無線による啓発放送等を行い、注意喚起を図りました。 	①38回 ②12,036人 街頭啓発 6,052人 補助金申請 5,984人	C	C:目標水準を達成したためです。(見せる防犯活動は実施方法の見直しが必要になったため実施回数は減少しましたが、防犯の啓発人数は当初の目標を大きく上回りました)	<ul style="list-style-type: none"> 人通りが多い場所での「見せる防犯活動」による弊害を踏まえた防犯パトロールの実施方法を検討する必要があります。 市民一人ひとりが防犯を意識し、行動する取組をすることで、防犯の担い手を増やす必要があります。
2	重点 事業 プラン ／ 個別 計画	交通安全啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民が交通安全に関する意見交換や質問をするミーティングを実施し、そこで得た情報を活用して啓発活動を行います。 交通安全意識の向上のため、各種イベント等において交通安全啓発を実施します。 	①交通安全ミーティング実施回数 ②交通安全啓発人数	①6回 ②22,300人	○	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業や福祉施設において、交通安全ミーティングを2回実施しました。 小学校自転車教室や、春及び秋の全国交通安全運動や各種イベントでの啓発活動などにより、12,250人の方へ啓発を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全ミーティングを4回実施します。 引き続き警察署や交通安全協会等と連携しながら、各種イベントなどの機会を捉え、交通安全ミーティングで得た情報を活用しながら、交通安全啓発活動を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業や福祉施設等において、交通安全ミーティングを6回実施しました。 また、ちよこっとアンケートや中学校自転車教室実施後アンケートで、自転車の安全利用に関する実態調査を行い、交通ルールの認知度を把握しました。 警察や交通安全協会等と連携しながら、小学校や中学校での自転車教室、春及び秋の全国交通安全運動や各種イベントでの啓発活動などにより、25,296人の方へ啓発を行いました、交通安全意識の向上を図りました。 	①6回 ②25,296人	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の交通人身事故件数は2024年比で82件減少の879件でしたが、死亡事故は6件増加の7件でした。 幅広い世代の方々への交通安全意識の向上を図るため、引き続き様々な機会を自分事として捉えてもらえるような啓発活動を実施していきます。
3	個別 計画	住まいの防犯対策補助事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 「闇バイト強盗」のような侵入盗被害を防止するため、住まいの防犯対策補助事業を実施します。 	住まいの防犯対策補助金交付件数	5,000件	○	<ul style="list-style-type: none"> 5月15日から申請受付を開始し、約4,400件の申請を受け付けました。そのうち2,229件の補助金を交付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、申請受付と補助金交付を継続します。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズを受け、申請件数を1,000件増の6,000件に拡大しました。 約6,000件の申請を受け付けました。申請取下げなどがありました。約5,800件の補助金を交付しました。 防犯カメラなどの防犯機器の設置が進んだことにより、侵入盗被害に遭いづらい住宅が増加しました。 	約5,800件	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、補助事業を実施するにあたり、補助制度の周知や申請のしやすさを工夫していく必要があります。

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認		年度末確認					
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	事務 事業 見直し	防犯リーダー 講習会の内容 見直し	・市内の町内会・自治会等で、防犯活動に関し主 導的役割を果たす方々を対象に、犯罪の発生状況 や防犯対策、防犯活動を行う際の注意点等を学ぶ 「防犯リーダー講習会」について、開催回数を見直 します。	防犯リーダー講習会の 実施回数の見直し	完了	○	・町田地区は仕事帰りでも講習会 に参加できるように、昼と夜の2回の 開催としましたが、参加人数が 少なかったため、昼のみの開催と しました(全6回から5回の開催に変 更)。	・参加者の声を参考に、 実施内容を見直します。	・夜間開催を中止して全5回の開催に変更し ましたが、参加者からは夜間開催を求める声は ほとんどありませんでした。	完了	C	C:目標 水準を達 成したた めです。	・引き続き、環境の 変化を捉えた実施 内容に変えていく 必要があります。
5	事務 事業 見直し	交通安全行動 計画のあり方 検討	・交通安全対策基本法の一部改正により、市町村 交通安全計画の作成に関する規定が、「努力義務 規定」から「できる規定」となりました。 ・現行の「第3次町田市交通安全行動計画」の計画 期間が2026年度末に終了するため、次期町田市 交通安全行動計画について、他市の動向等を注 視しながら、あり方を検討します。	交通安全行動計画のあり 方検討	完了	△	・国や東京都の交通安全計画の内容を確認し、市の交通安全行動計画や交通安全に関する会議体のあり方を検討しました。 ・市町村交通安全計画及び交通安全に関する会議体のあり方について、方向性を決定し、必要な手続きを進めていきます。	・多摩25市への調査結果等を踏まえ、交通安全行動計画や交通安全に関する会議体のあり方について、方向性を決定し、必要な手続きを進めていきます。	・国や東京都の交通安全計画の内容を確認し、市の交通安全行動計画や交通安全に関する会議体のあり方を検討しました。 ・市町村交通安全計画及び交通安全に関する会議体について、多摩25市に調査を行いました。 ・調査結果等を踏まえ、2027年度から交通安全行動計画は作成せず、あわせて交通安全に関する会議体を整理するという方向性を決定しました。 ・2026年2月に開催した町田市交通安全行動計画策定及び推進委員会において、その旨報告しました。	完了	C	C:目標 水準を達 成したた めです。	・2027年度の新体制運用開始に向けて、着実に手続きを進めていく必要があります。 ・関係機関への説明を丁寧に行います。
6	人材 育成	「市民志向」/ 「チームワーク 志向」	・課員が担当業務以外の業務についても、一定の 業務実施ができるように、既存の業務マニュアルを 活用しながら研修を実施し、チームワークを高めま す。	課内研修の実施回数	5回	○	・4月に防犯用品貸与事務、小学校自転車教室事務、東京都市町村民交通災害共済の見舞金受付事務について、5月に住まいの防犯対策補助金事務について、業務マニュアルを活用しながら課内研修を計4回行い、各事務の基礎知識を深めました。これにより、担当業務以外の業務であっても一定の対応ができることとなり、チームワークが高まりました。	・1月に東京都市町村民交通災害共済の予約受付事務について、研修を実施します。	・4月に防犯用品貸与事務、小学校自転車教室事務、東京都市町村民交通災害共済の見舞金受付事務について、5月に住まいの防犯対策補助金事務について、1月に東京都市町村民交通災害共済の予約受付事務について、業務マニュアルを活用しながら課内研修を計5回行い、各事務の基礎知識を深めました。これにより、担当業務以外の業務であっても一定の対応ができることとなり、チームワークが高まりました。	5回	C	C:目標 水準を達 成したた めです。	・担当業務以外の 業務についても、一 定の業務説明や実 施ができる組織に する必要があります。 ・既存の業務マニ ュアルを充実してい きます。